

「第27回世界結核デー記念国際結核セミナー」に参加して

沖縄県保健医療部南部保健所

所長 森近 省吾

令和5年3月2日にWebにて開催された「第27回世界結核デー記念国際結核セミナー」に参加した。

本年度のテーマは「入国前結核健診開始後の国内における外国人結核患者対応の課題と展望」だった。

特別公演として、米国CDC国際移住検疫局のDrew L. Posey先生から「US Pre-entry TB Screening Program and Post-Entry Follow-up（米国入国前スクリーニングプログラムおよび入国後フォローアップ）」の題目で、米国の対策をご紹介いただいた。

入国前スクリーニングを実施する国際パネル医師協会所属のパネル医師に対する研修と教育、スクリーニング時の胸部X線所見陽性者に対する喀痰培養検査、培養陽性者に対する米国ガイドラインに沿った直接監視下（DOTS）での治療、海外での健康診断の結果を電子的に入力しデータベース化による受入先地域の保健局との情報共有、海外で喀痰検査を提出した者・IGRA検査陽性者・海外での結核患者との接触者などのフォローアップ、特に海外で胸部X線等にて結核が疑われたが培養が陰性であった例のフォローの重要性などをわかりやすく解説して頂いた。

後半では、「JPETS開始後の国内における外国出生結核患者の対応の課題と展望」のテーマでワークショップが行われた。（JPETS: Japan Pre-Entry Tuberculosis Screening*）

国際移住機関（IOM）の高橋香先生から、入国前スクリーニングの目的・利点、IOMの取組（69か所のIOM健診センターの運営・遠隔レントゲン画像読影・検査の不安定な国53か所での臨床検査室の運営・データベース化による情報の共有など）、JPETS活用の可能性・今後の課題、JIMS（JPETS Information Management System）の重要性が紹介された。

大阪市保健所の津田侑子先生から、大阪市でも20代を中心に外国出生の結核患者が増加し、日本語学校

での定期健康診断を行い早期発見に繋げる取組が紹介された。JPETSの実施により日本語学校生の結核の減少が期待されるが、導入後も入国後の定期健診および有症状時の早期受診は引き続き重要なこと、40歳以上の就労者、無職の人への定期健診の必要性が課題として示された。

結核研究所の座間智子先生から、外国出生の結核患者の現状が紹介された。また、外国出生結核患者は言語の問題や経済的な課題や、差別や偏見・在留資格の課題を抱えており、医療機関・保健所・患者が所属する関係機関など多職種・他機関連携、中立的立場の医療通訳の介入などによる患者中心の支援の実現の重要性が示された。

国立国際医療研究センターの橋本理生先生から、入国後半年以内で発症するなど「母国でX線検査をしていたら、治療後に日本に来られたのに」という症例が少なくなく、これらはJPETSの実施で入国前に発見が可能であるが、入国1～2年後に発症する例はJPETSでの診断は困難で、JPETSの限界の理解および入国後の定期健診の継続の重要性が示された。

JPETSは早ければ今年度にも実施されると聞いている。沖縄県においても、20代の日本語学生および技能実習生を中心とした外国出生の結核患者が増加しており、JPETSの実施に対する期待は大きいものがある。しかし、限界があることも理解し、本日のセミナーを参考に、実施後の課題を整理し対応策を検討していきたいと考える。

コロナ禍の中、Web形式でセミナーを開催し、継続して新しい話題を提供していただいている加藤誠也所長をはじめ結核研究所の皆様のご尽力に感謝の意を表し、報告とさせていただきます。🍷

*（編集部注）入国前結核スクリーニング